東京港便覧 2021

東京都港湾局

Tokyo Tokyo

東京港の概要

1 位置

東京湾は、日本列島のほぼ中央部に位置し、その後背圏は、わが国産業経済の中枢である東京をはじめとして、関東平野を中心とする東日本全域におよび、きわめて重要な地位を占めています。

湾内には、東京、横浜、川崎、千葉、横須賀、木更津の６港があります。特に東京、横浜、川崎、千葉は、我が国屈指の大港湾で、それぞれその背後都市の性格により、特色ある港湾の姿をもっています。東京港は、この東京湾の最奥部にあり、銀座よりバスで15分の周辺にあります。

地理上は、北緯35度31分から35度41分、東経139度41分から139度51分の間に位置しています。

2 港湾区域（港湾法）

荒川右岸突端（旧堀江三角点（北緯35度38分30秒　東経139度52分20秒）から298度51分36秒　3,118.47メートルの地点）、同点より、183度58分45秒　9,752メートルの地点、多摩川口旧砂田遊標より、143度30分　2,950メートルの地点、多摩川口における行政区画境界線の終点及び多摩川左岸下流端を順次結んだ線、多摩川左岸下流端より左岸沿いに海老取川左岸上流端に至る線及び陸岸により囲まれた海面並びに海老取川、汐留川、築地川（２線）、月島川、佃川の河川水面及び隅田川水代橋、築地川（１線）町石橋、築地川東支流海幸橋、亀島川南高橋、越前堀栄橋、溜池川延長九重橋各下流の河川水面。（水域面積は、約5,166ha）

3 海底の地質

港内海底の地質は、おおむね砂まじりの泥土であって、船舶の錨泊に最も適しています。

4 潮位（気象庁東京検潮所の観測結果から）

潮位名称	潮位（メートル）	観測時
さく望平均満潮位	A. P.+2.049	平成27年～令和元年平均
さく望平均干潮位	A. P.+0.066	〃
平均潮位	A. P.+1.170	〃
既往最高潮位	A. P.+4.212	大正6年10月1日（東京市史稿　潮汐篇第1より）

ただし、本港湾の基準面は東京湾平均海面（距離、東京湾中等潮位下1.134メートルとしています。APとは、Arakawa Peil　の略で、隅田川河口の霊岸島 量水標 等位をいう。
零位は、ほぼ大潮干潮位に当たるため、河川・港湾工事用基準面として使用される。

5 潮流（新東京港波浪観測所の観測結果から）（2010年10月1日観測開始）

流速の最大値は、平成23年3月11日（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震による津波）で61.0 cm/sが観測されています。

6 風向・風速（新東京港波浪観測所の観測結果から）（2010年10月1日観測開始）

平成22年10月から令和元年12月の累計の統計によると、最多風向は北及び南でそれぞれ15.8%出現し、北北西らは同じ頻度（14.9%）出現している。

また、10.0 m/sを超える強風（全体の9.0%）の最多風向は南で、4.2%出現し、次いで南南西（1.8%）、北北西（1.3%）となっている。

なお、風速階級で出現が最も多いのは、3.0～3.9 m/sで14.7%出現しており、2.0～2.9 m/s、4.0～4.9 m/s及び5.0～5.9 m/sが、それぞれ11～14%ずつ出現している。

最大風速は、令和元年10月12日21時10分に出現した、南の風35.6 m/sであった。

7 港湾計画

「港湾計画」は、港湾管理者である東京都が、港湾法に基づき東京港の今後の施設整備計画や空間利用計画、環境施策などを長期的な視点で定める基本計画です。

平成26年9月開催の東京都港湾審議会の諮を経て、目標年次を平成30年代後半とする「東京港第８次改訂港湾計画」を策定しました。

主な内容として以下の施設を計画しております。

・新規計画

① 大井コンテナふ頭
増加するコンテナ貨物に対応するため、既存ふ頭（大井水産物ふ頭）の用途変更を行い、コンテナふ頭（１バース）を計画

② 15号地コンテナふ頭
急増するアジア貨物に対応するため、係船利用の低下している木材関連施設を再編し、コンテナふ頭（２バース）を計画

③ 品川コンテナふ頭
船舶の大型化に対応するため、増深（水深10m⇒11m）を計画

・既定計画（整備中含む）

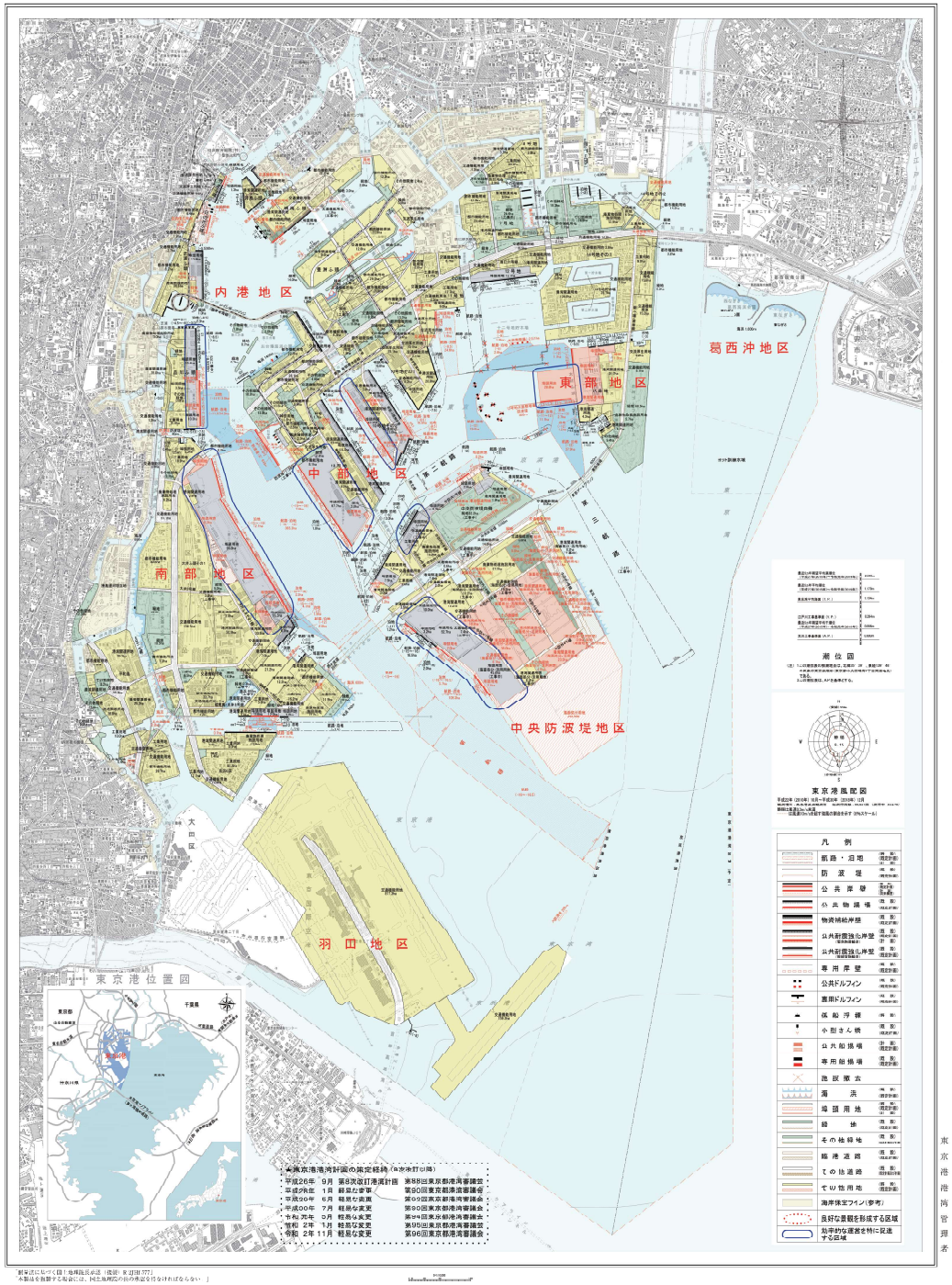
① 中央防波堤外縁・新海面処分場コンテナふ頭（４バース）
② 13号地客船ふ頭（１バース）
③ 臨港道路南北線（４車線）

今後も、東京港が首都圏の生活と産業を支えるメインポートの役割を担っていくため、事業の具体化に向けて、更に検討・調整を図っていきます。

8 津波・高潮対策

東京港では、津波・高潮対策として、防潮堤や水門等の海岸保全施設を整備しています。東日本大震災を教訓とし、最大級の地震が発生した場合でも津波等による浸水を防ぐため、平成24年12月に、平成33年度までの10年間を計画期間とする「東京港海岸保全施設整備計画」を策定しました。現在、この計画に基づき、防潮堤・内部護岸の耐震対策や、水門・排水機場の耐震・耐水対策等を進めています。

東京港港湾計画図　（8次改訂）



港湾関係官公署及び団体

名称	電話	所在地
東京都港湾局	(5320)5524(代)	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
東京港管理事務所	(5463)0214	〒108-0075 港区港南2-9-56
東京港建設事務所	(3471)0441	〒108-0075 港区港南2-9-56
高潮対策センター	(3521)3013	〒135-0053 江東区辰巳1-1-33
国土交通省港湾局	(5253)8111(代)	〒100-8918 千代田区霞ノ関2-1-3 中央合同庁舎3号館
国土交通省関東地方整備局港湾空港部	045(211)7406	〒231-6436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎
国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所	(5534)1360	〒136-0082 江東区新木場1-6-25
国土交通省関東運輸局東京運輸支局海岸庁舎	(5530)2320	〒135-0064 江東区青海2-7-1 東京港湾合同庁舎9F
東京海上保安部	(5564)1118	〒135-0064 江東区青海2-7-1 東京港湾合同庁舎9F
法務省東京入国管理局	0570(03)4259	〒135-0064 港区港南5-5-30
厚生労働省東京検疫所	(3599)1511	〒135-0064 江東区青海2-7-1 東京港湾合同庁舎9F
農林水産省横浜植物防疫所東京支所	(3599)1136	〒135-0064 江東区青海2-7-1 東京港湾合同庁舎9F
農林水産省動物検疫所東京出張所	(3529)3321	〒135-0064 江東区青海2-7-1 東京港湾合同庁舎9F
東京税関	(3599)6214	〒135-0064 江東区青海2-7-1 東京港湾合同庁舎9F
東京湾海上保安本部	(3570)0110	〒135-0064 江東区青海2-7-1
東京消防庁臨海消防署	(3534)0119	〒104-0053 中央区晴海5-8-20
東京港埠頭(株)	(3599)7303	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル10F
(一財)東京港湾福利厚生協会	(3452)6391	〒108-0022 港区海岸3-9-5 東京港湾福利厚生センター8F
(一財)東京船員保険生協会	(3531)2216	〒104-0053 中央区晴海3-7-1 東京海員会館内
(公財)日本海事科学振興財団	(5500)1111(代)	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル20F
(一社)東京都港湾関係協会	(5500)2584	〒135-0064 江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル20F
(一社)東京港運協会	(5444)2151	〒108-0022 港区海岸3-26-1 パーク芝浦4F
品川公共職安安定所港湾労働課	(3452)4951	〒108-0022 港区海岸3-9-45 東京労働熱海深川会1F
東京港港湾運送事業協同組合	(3452)3911	〒108-0023 港区芝浦3-5-38 港協会館
東京倉庫協会	(3641)5066	〒135-0061 江東区永代1-12-3 倉庫会館2F
東京湾水先区水先人会東京事務所	(3453)1691	〒135-0481 港区海岸3-33-17
(株)ゆりかもめ	(3529)7777(代)	〒135-0063 江東区有明3-12-1
(株)東京テレポートセンター	(5500)0055	〒135-0064 江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル3F
東京臨海病院(株)	(5564)2351	〒135-8071 江東区有明3-6-11 TFTビル東館7F
(株)東京臨海ホールディングス	(5564)1211	〒135-0064 江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル4F

港勢

1 入港船舶年次比較表

（隻、総トン）

年次	総数		外航船 計		外国船		日本船		内航船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
2015	23,997	161,235,534	5,240	119,868,419	5,236	119,822,347	4	46,072	18,757	41,367,115
2016	22,665	170,426,797	5,366	128,494,863	5,356	128,005,675	10	489,188	17,299	41,931,934
2017	23,604	174,745,700	5,355	130,776,662	5,328	128,481,018	27	2,295,644	18,249	43,969,038
2018	24,374	182,980,285	5,504	137,427,504	5,482	135,669,057	22	1,758,447	18,870	45,552,781
2019	23,382	179,911,843	5,247	134,062,240	5,230	132,835,372	17	1,226,868	18,135	45,849,603

2 取扱貨物年次比較表

（トン）

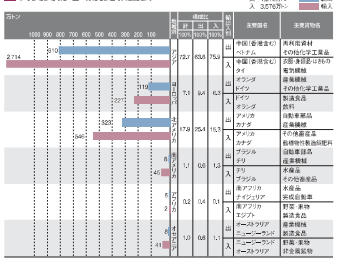
年次	総数			外貿				内貿		
	計	出荷	入荷	計	輸出	輸入		計	移出	移入
2015	85,332,872	26,838,023	58,494,849	46,699,117	12,933,120	33,765,997		38,633,755	13,904,903	24,728,852
2016	85,954,195	27,664,131	58,290,064	48,102,417	13,368,468	34,733,949		37,851,778	14,295,663	23,556,115
2017	90,780,146	29,300,368	61,479,778	50,116,156	13,508,587	36,607,569		40,663,990	15,791,781	24,872,209
2018	91,543,456	29,040,080	62,503,376	49,825,795	13,288,658	36,537,137		41,717,661	15,751,422	25,966,239
2019	87,806,264	27,788,922	60,017,342	48,494,019	12,734,557	35,759,462		39,312,245	15,054,365	24,257,880

3 取扱貨物品種別表（令和元年）

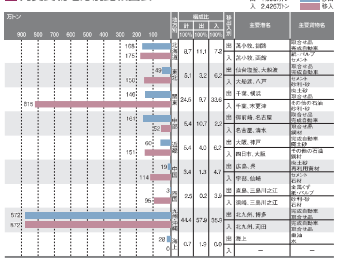
（トン）

外内貿別 / 品種別	総数	外貿 計	輸出	輸入	内貿 計	移出	移入
総数	87,806,264	48,494,019	12,734,557	35,759,462	39,312,245	15,054,365	24,257,880
農水産品	5,636,093	5,211,492	259,729	4,952,763	423,601	206,303	217,298
林産品	1,148,024	1,038,201	18,960	1,019,241	109,823	77,669	32,154
鉱産品	5,471,720	507,252	23,718	483,534	4,964,468	99,655	4,864,813
金属機械工業品	29,400,657	13,715,155	5,271,497	8,443,658	15,685,502	8,282,305	7,403,197
化学工業品	13,790,683	5,876,910	2,381,459	3,495,451	7,913,773	490,438	7,423,335
軽工業品	7,866,870	5,392,100	624,288	4,767,812	2,474,770	781,732	1,693,038
雑工業品	12,126,276	11,654,539	1,229,819	10,424,720	473,737	374,134	99,603
特殊品	12,364,941	5,098,370	2,926,087	2,172,283	7,266,571	4,742,129	2,524,442

4 外貿貨物地域別比較図表



5 内貿貨物地方別比較図表


計 3,931万トン
出 1,505万トン
入 2,425万トン
凡例
移出
移入
千トン
900 800 700 600 500 400 300 200 100
106
175
49
155
106
815
163
60
15
114
191
96
1,172
1,172
28
6
地域名
計 100%
出 100%
入 100%
主要港名
主要貨物名
1 北海道
2 東北
3 関東
4 中部
5 近畿
6 中国
7 四国
8 九州
9 沖縄
10 海外
石油・石炭製品
鉄鋼
石油製品
鉄鋼
石油製品
鉄鋼
石油